

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期活動報告
(2008 年 10 月～12 月)

< 目 次 >

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

- 1-1 2006 年度大学の支出予算は 320 億ユーロ超
- 1-2 フンボルトプロフェッサーシップ エリート研究者をドイツへ
- 1-3 「ウェルカム・センター」事業 第 2 ラウンドの採択大学発表
- 1-4 教育・研究への予算を最高 600 億ユーロ増額
- 1-5 学術評議会：教育研究への投資がない景気刺激策を批判
- 1-6 大学の外部資金調達は 2 年連続で増加
- 1-7 2009 年連邦教育研究省予算
- 1-8 第 1 回ラインハルト・コゼレック事業採択者発表
- 1-9 ドイツと欧州の研究開発費 目標の 3%にはまだ遠い

2. ボン研究連絡センターの活動

- 2-1 ドイツ大学長会議主催国際会議出席報告
- 2-2 日本の大学等紹介及び JSPS 国際事業プロモーションイベント実施報告
- 2-3 JSPS ドイツ同窓会主催イベント（会員による会員の招待）参加報告
- 2-4 日独先端科学シンポジウム（JGFoS）出席報告
- 2-5 海外留学展覧会（Grenzenlos）参加報告
- 2-6 ケルン日本文化会館主催（JSPS 等協力）シンポジウム出席報告
- 2-7 その他来訪&訪問、会議出席等
- 2-8 その他の活動

3. 今後の予定

4. センター長雑感

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

1-1 2006 年度大学の支出予算は 320 億ユーロを超える

dpa Nr. 41/ p. 27 2008 年 10 月 6 日参照

ドイツ連邦統計局の発表によると、ドイツの大学における 2006 年度支出予算は前年を上回った。研究・教育、病院運営のための支出額は総額 322 億ユーロであり、2005 年度より 3.8 パーセント増加した。また、外部資金収入は前年度より 5.3 パーセント増加し、総額 39 億ユーロである。主な外部資金支出元はドイツ研究協会 (DFG)、産業界、国である。収入は前年より 10.4 パーセント増加の 112 億ユーロで、その大部分が附属病院運営による収入だった。

統計局は、支出増加の原因の一部はヘッセン州の大学医学の新編成によると強調している。というのは、2005 年ギーセン、マールブルク両大学病院が民営化^{*}されてからも引き続き大学病院としても機能するため、当該支出も統計に盛り込まれるためである。ヘッセン州を除けば 2006 年度のドイツの大学の支出は前年度より 2.6 パーセント上昇しただけである。なお、支出の 189 億ユーロが人件費に当てられており、支出項目の中で一番割合が高い。

^{*}ヘッセン州にあるギーセン大学病院とマールブルク大学病院は 2005 年に合併し、翌年ギーセン・マールブルク大学病院有限責任会社として民営化された。

(ボンセンター)

1-2 フンボルト財団プロフェッサーシップ エリート研究者をドイツへ

dpa Nr. 43/ p. 14-15 2008 年 10 月 20 日参照

フンボルト財団プレスリリース 2008 年 10 月 15 日、11 月 27 日参照

<http://www.humboldt-foundation.de/web/882498.html>

<http://www.humboldt-foundation.de/web/989864.html>

BMBF プレスリリース 2008 年 11 月 27 日参照

<http://www.bmbf.de/press/2423.php>

ドイツ政府は新たなフンボルト賞で世界中からエリート研究者をドイツの大学に引き付けたいと考えている。アレクサンダー・フォン・フンボルト プロフェッサーシップにはそれぞれ最高で 500 万ユーロの報酬が支払われることになっており、研究助成金としてはこれに並ぶものはないとドイツ連邦教育研究省は 10 月 15 日ベルリンで発表した。受賞者は 5 年間ドイツの大学で講座を担当することができる。

今年から新たに開始されたこの賞に選ばれたのは、ドイツ人研究者と外国人研究者の 9 人で、そのうち 4 人は目下アメリカで研究に従事しており、唯一の女性は分子生物学のウルリケ・ガウル氏である。受賞者は来年からドイツで研究を始める予定だが、実際にエリート講座担当教授の

席が与えられるかは未定である。

今後はこの賞により最高で 10 人の研究者に教授職を授与できることになっている。選抜するのは専門選考委員会で、全学術分野のドイツ人及び外国人研究者を指名できる。その後、ドイツの大学がエリート研究者を獲得するため応募することとなる。大学は新しい教授に最良の条件と強力な研究グループ形成を可能にする計画を作成しなければならない。

今年度選出されたトップ研究者はベルリン工科大学、ベルリン自由大学、ミュンヘン学、ミュンヘン工科大学、ケルン大学、ボン大学、ウルム大学で研究をすることになっている。

アレクサンダー・フォン・フンボルト氏 (1769-1859) にちなんでつけられたこの賞が特別なのは助成額が多いだけではない。それ以外にもトップ研究者がエリート講座を担当することで、彼らに最善の研究環境を与えることができる大学の一員になることである。そのため、彼らは全く新しい人脈を構築する必要がなく、従来の大学の組織構造を頼りにできる。研究者を頂点とした優れたチームを形成することが重視されているため、受賞者個人に与えられる報酬は年間で最高 18 万ユーロまでであり、残りは研究に投資されることになっている。

今年はガウル氏以外にも 8 人の研究者が同じような招へいを受けた。その中には今まで米国、英国、オランダで研究を積んできたドイツ人もいる。受賞者を教授職に就かせるのは、専門教育を受けた研究者をドイツに取り戻し、それによって頭脳流失、つまり、優秀な研究者の海外流出に少しでも歯止めをかけることが狙いである。

(ボンセンター)

1-3 「ウェルカム・センター」事業 第 2 ラウンドの採択大学発表

フンボルト財団プレスリリース 2008 年 10 月 23 日参照

<http://www.humboldt-foundation.de/web/940993.html>

フンボルト財団 (AvH) はドイツテレコム財団及びドイツ学術振興寄付連盟と共同で実施している「ウェルカム・センター」事業第 2 ラウンドにおいて、採択された 3 大学を発表した。31 大学から事業計画が申請され、バイロイト大学、ブランズヴィック工科大学及びグライフスヴァルト大学が採択となり、ハイデルベルク大学とケルン大学も特別賞を受けた。採択された各大学には大学全体の国際化を図る取組みに対し、最高で 24 ヶ月にわたり 125,000 ユーロ (約 1,600 万円) が支援される。

※「ウェルカム・センター」

従来、個々の研究者・研究室が個別に対応していた国際交流を大学による組織的国際交流へと変革、推進することを目的としたプログラム。特に来独研究者の受入支援及び生活支援に重点を置いている。第 1 回は 2006 年 10 月に結果が発表され、ボン大学、ボーフム大学及び

マールブルク大学が採択された。

1-4 教育・研究への予算を最高 600 億ユーロ増額

dpa Nr. 44/ p. 2 2008 年 10 月 27 日参照

連邦と州は 2015 年以降教育・研究のための公的支出を大幅に拡大し、年間で最高 600 億ユーロ追加する意向である。これは 10 月 22 日、連邦首相アンゲラ・メルケル氏と各州の首相が参加したドレスデンでの教育サミットの主な成果である。これによって教育・研究のための公的支出は増額され、総計で国民総生産の 10 パーセントが当てられることになる。2006 年度の教育への公的支出は国民総生産の 6.2 パーセント、研究は 2.54 パーセントであった。

ただし、連邦と州の負担分についてはまだ議論が行われており、2009 年秋に予定されている連邦議会選挙の後、連邦と州の専門部会が予算の負担分について提言を行うことになっている。公的教育費は経済界、地方自治体もそれを負担することになっているが、州は連邦の負担増を望んでいる。「ドレスデン声明」の最終議事録によれば「連邦は現時点ではそれに異議を唱えている」という。

長期失業者の中には学校卒業資格を持っていない者がとりわけ多いとされ、メルケル首相は、もっと多くの学生が大学で勉強することができるように、また、大学での研究体制を改善するために数十億ユーロの予算を盛り込んだ連邦・州の大学対策を 2012 年以降 2020 年まで引き伸ばす意向であると語った。

連邦及び州政府首脳は教育サミットにおいて、種々の問題に対し包括的な対策を打ち出した。それに含まれるのが特に移民の子供や社会的に不利な境遇にある青少年のための語学コース、小学校入学前の必修言語テスト、学校や職業訓練学校の中退者を半減させることができるような予防策、及び失業者に対する教育の機会均等を可能にするための措置などである。技術者、自然科学者に限らず、他の大学卒業資格が必要な職業においても専門家不足が非常に深刻化している。それゆえ、より多くの若者を大学に送り込む必要があるとしている。

(ボンセンター)

1-5 学術評議会:教育研究への投資がない景気刺激策を批判

dpa Nr. 46/ p. 11-12 2008 年 11 月 10 日参照

学術評議会は、教育研究のための資金が入っていないとして連邦政府の景気刺激策を批判した。「学校、大学、および研究施設への投資が強く求められている」と学術評議会委員長のペーター・シュトロージュナイダー氏は、景気刺激策が 11 月 5 日内閣で採択された直後に声明を出し、景気を活気づけるために学校、大学、および研究施設への投資も（刺激策に盛り込まれている投資と）同様に、遅くともここ 2 年間のうちに優先的に行うよう要請した。

連邦政府は経済が弱含むなか、総額 120 億ユーロの景気刺激策により、とりわけ自動車産業で失業者が出るのを防ごうとしている。この刺激策では交通、および建物の省エネ化（それには幼稚園や学校も含まれる）に多くの資金がつぎ込まれる予定である。

シュトローシュナイダー氏は「学校や大学の施設は建て直しが急務で、またその研究施設も近代化を要する」と述べており、それ以外にも、増加が見込まれている大学の新入生のため校舎確保も必要とされる。教育サミットで連邦と州は 10 月 22 日、教育と研究のための公的支出を 2015 年までに国民総生産 (GDP) の 10 パーセントにまで引き上げることを決議したが、教育と研究が景気刺激プログラムに盛り込まれていないため「政治家はその引き上げ決議をすぐまた放棄しようである」と学術評議会は批判している。

経験教育研究センターと学童援助会の共同研究プロジェクト「教育バロメーター」で 2629 人の住民からアンケートを取った結果によると、アンケートに答えた国民の 82 パーセントはドイツの学校をとりまく問題状況は全然変わらないだろうと考えている。国民のほとんど（国民の 96 パーセント）がサミットを必要不可欠と見なしていたにもかかわらず、教育サミットはほとんどのドイツ人を落胆させた。この調査結果から、教育にもっと予算を出すよう要求する声が一番高いと、経験教育研究センターのラインホルト・イエーガー氏は述べている。

(ボンセンター)

1-6 大学の外部資金調達は 2 年連続で増加

dpa Nr. 47/ p. 20 2008 年 11 月 17 日参照

連邦統計局の発表によると、ドイツの大学が産業界、及び公的機関から調達した研究プロジェクトのための資金は二年連続で増加。2006 年は前年比 53% 増の 38 億 6000 ユーロの外部資金を獲得した。教授一人あたり 10 万 7600 ユーロ (7.6% 増) 獲得したことになる。外部資金の調達率が一番高かったのは今回も医学や健康科学の研究者で、その次に工学だった。

企業、財団、研究機関、または国から調達された資金の額は大学、分野によって非常にばらつきがある。総合大学の教授はプロジェクトに直結する助成金を平均して 17 万 5200 ユーロ獲得しており、それは単科大、芸術大の教授に比べ二年連続で多い額である。単科大学では教授は平均して 1 万 6500 ユーロ、芸術大学では 9600 ユーロの外部資金を獲得している。

人間医学/健康科学の分野の総合大学教授は平均して約 35 万 3800 ユーロ、研究プロジェクト用の収入があり、分野としては一番多い。その次は工学で 31 万 1700 ユーロ、それに農学、森林学、栄養学が続く。

大学別の獲得額順位では、アーヘン工科大学が 1 億 3500 万ユーロでトップ、第二位がミュンヘン工科大学で 1 億 500 万ユーロ、第三位がシュトゥットガルト大学で 1 億 200 万ユーロだった。であった。なお、アーヘン工科大学とミュンヘン工科大学は全部で 9 校採択されているドイツのエリート大学（エクセレンス・イニシアティヴ エリート大学構想）にも採択されている。

(ボンセンター)

1-7 2009 年連邦教育研究省予算

dpa Nr. 49/ p. 9 2008 年 12 月 1 日参照

BMBF プレスリリース 2008 年 11 月 21 日参照

<http://www.bmbf.de/press/2419.php>

連邦研究教育省の予算は 2009 年度 9 パーセント増加し、102 億 400 万ユーロを計上した。これは前年比 8 億 5400 万ユーロ増であると連邦研究教育大臣アネッテ・シャーバン氏は締結間近の予算審議の後ベルリンで発表した。これによって連邦は、ドイツの教育・研究への公的支出を 2009 年度の国民総生産のほぼ 2.9 パーセントにまで高めることになる。これで「目標としている 3 パーセント」達成までもう少しというところまで来たとシャヴァーン氏は述べている。ドイツ連邦会議は 11 月 28 日、2009 年度の家計予算案を議決。

なお、当該予算の重点項目として、「高齢化社会と保健研究」、「中小企業の研究開発力向上」、「気候及びエネルギー研究と国際共同研究」、「マイスター奨学金、育成奨学金等による人材育成」が挙げられている。

また、ドイツの連邦州の先端研究にあてられる予算が 2014 年までに 800 億ユーロ増額されることになっており、これによって新しい助成プログラム「新連邦州の先端研究と技術革新」につぎこまれる予算が総額 2 億ユーロに達することになる。このプログラムは、特に大学以外の研究機関が企業や大学と連携するのを促進させようという狙いがある。第一回の選抜では六つのプロジェクトが認定された。

(ボンセンター)

1-8 第 1 回ラインハルト・コゼレック事業採択者の発表

DFG プレスリリース 2008 年 12 月 12 日参照

http://www.dfg.de/en/news/press_releases/2008/press_release_2008_70.html

ドイツ研究協会（DFG）は第 1 回ラインハルト・コゼレック事業（Reinhart Koselleck Projects programme）の採択者 6 名を発表した。同事業は優れた研究者による革新的研究を支援するもので、プロジェクト当たり 5 年間で最大 125 万ユーロ助成される。卓越した業績と多大な可能性を併せ持つ研究者に重点を置いた事業であり、他の研究プロジェクトよりも予測可能性が低く、複雑性が高い特徴がある。

当該事業は採用までの手続き及び支援期間が DFG の他のプログラムと異なるものとなった。通常の個人補助金プログラムと異なる点は、経費が 3 年間のみでなく、最初から 5 年間の助成が保証されている点と、申請書の内容についても、詳細の計画でなく、5 ページ程度の計画書の提出とする点にある。研究者に大きな信用を供与することとなるため、対象となる者は、過去に非常に創造的な業績があり将来的にも多大な可能性を持ち合わせていなければならない、したがって、審査に於いてはこの過去の業績と今後の可能性が評価の重点とされた。

なお、事業に冠されている、ラインハルト・コゼレックは、ドイツ（ビーレフェルト）の高名な歴史学者で、2006 年に亡くなった。

(ボンセンター)

1-9 ドイツと欧州の研究開発費 目標の 3%は未達成

dpa Nr. 52/ p. 7-8 2008 年 12 月 22 日参照

ドイツと他の欧州連合加盟国は、国民総生産の 3 パーセントを研究・開発費に充てるという政治目標をまだほとんど達成していない。これは 12 月 15 日ベルリンで公表されたドイツ 科学助成財団連盟の統計によって明らかとなった。2007 年州と企業が負担した資金の割合は、ドイツでは 2.54 パーセントと横ばい状態であり、ヨーロッパ平均となるとさらに低く、わずか 1.83 パーセントだった。

ドイツ科学助成財団連盟の事務総長、アンドレアス・シュル्यूター氏は「ヨーロッパの研究・開発への公的支出はあまりにも少なすぎる。これでは両技術大国、アメリカと日本に肩を並べられない」と述べている。日本の 2006 年度の研究・開発費公的支出は国民総生産の 3.39 パーセントを占め、アメリカは 2.61 パーセントとなっている。

欧州連合加盟国の首脳らはリスボン宣言で確定された 3 パーセント目標を達成し、ヨーロッパを 2010 年までに世界の先端研究エリアとすることをかけ掛けており、ドイツにおいてもメルケル首相と州政府首相はこの目標をドレスデンの教育サミットで強調した。2015 年以降ドイツは国民総生産の 10 パーセントを教育と研究にあてる見込みである。目下、教育費の公的支出割合は 6.3 パーセントを占めるが、それを 10 パーセントに引き上げるということは経済成長率にもよるが毎年 600 億ユーロの追加投資を意味する。この問題に関しては 2009 年秋に予定されている連邦議会選挙後、連邦と州の研究チームが提言をすることになっている。

ドイツ科学助成財団連盟の副事務総長、ユルゲン・ハムブレヒト氏は企業に対し、市場が収縮し、受注が減りつつあっても、研究・開発費を削減しないよう訴えた。ハムブレヒト氏は短期的にしかならない個人消費への補助金に対しては反対を表明しており、その代りに学術、教育、学校、

大学、公共施設への投資が一層必要だとしている。

産業界の研究費支出は 2007 年度 2.8 パーセント増の 535 億ユーロに上昇した。今年度前半期の支出は、企業 3 万社を対象に行ったドイツ科学助成財団連盟のアンケートよれば、568 億ユーロに増える見込みだという。2009 年度においては、企業はこれまでのところ更に増額となる 593 億ユーロを見込んでいる。にもかかわらず企業が負担した研究開発費の総支出は前年国民総生産の 1.77 パーセントと（前々年と）変わりがなかった。州と企業が負担した 2007 年度の研究・開発費支出の割合が 2.54 パーセントで停滞しているのは、国民総生産の成長率が 4.4 パーセントと高かったことによる。

シャヴァーン連邦教育研究大臣は、「これらの数値は、われわれが今までやってきたことは正しいが、今後さらなる努力が必要だということを示唆している」と語っており、企業側も研究推進を強化しなければ、将来の世界市場での成功はありえないということを認識している。

(ボンセンター)

2. ボン研究連絡センターの活動

2-1 ドイツ大学長会議(HRK)主催”The Structure of Medical Education in Europe: Implementing Bologna – On the way to a European success story?” 参加報告

日時：2008 年 10 月 10 日～10 月 11 日

場所：ベルリン市

本国際会議は、EU で現在進行しているボローニャ・プロセスの実施完了の目標年限である 2010 年を前に、医（薬）学分野における現在の実施状況を評価し、成功事例を共有する目的で開催されたものである。ボローニャ・プロセスに取り組む各国から政策担当者や大学関係者、研究者、医師、看護師、学生などを含む百数十名が参加した。

一日目は、主催者挨拶に続き、最初に一般的な全体討議が行われた。医学分野においては他分野に比較して学士・修士制の導入が困難であるとの意見、現状の医学分野の教育は研究・実習共に高品質で流動性も確保されておりカリキュラム変更は不要といった保守的な意見も述べられ、カリキュラム改変にかかるコスト問題なども提示された一方で、学生の流動性は確保されているとは言いがたく、選択性を高めることが重要との意見もあった。またボローニャ・プロセスに取り組んでいる 46 カ国に対して行った医学分野での学士・修士制導入状況についての調査結果が示され、既に導入している国は 7 カ国に留まり、4 カ国が現行システムと新システムを併設、11 カ国が議論中であるほか、導入に消極的な国も 19 あることが紹介された。

続いて、学士・修士制導入の成功事例としてエディンバーグ大学の事例及びアーヘン工科大学歯科過程における事例が紹介された。事例紹介に続いてパネル・ディスカッションが行われ、既に学士・修士制の完全導入を果たしているスイスの事例などが更に紹介された。その後、学生の流動性を高めた場合の学士・修士としての能力認定の問題だけでなく、医療従事者としての能力・資格認定の問題に焦点を当てた議論が行われた。学位取得が自動的に医療従事者資格として EU 圏で認知されるようカリキュラムの質をそろえることがボローニャ・プロセスの本意との意見がある一方、学位取得以外に統一的な資格認定試験のようなものが必要だとする意見もあった。

この後、複数のワークショップに分かれての議論が行われた。このうち、医療・保健セクターにおける雇用に関するワークショップでは、学士・修士制導入時の教育の質保証の問題や、特に学士レベルでの医療従事者としての就業能力に対する疑問が提示されたほか、医療従事者の需給の国・都市による偏在の問題や、医療技術環境の国による格差が教育訓練に及ぼす影響などが議論され、特に医学分野の学位認定と医療従事者としての法的資格認定は区別して考えるべきとの議論があった。

二日目はポスター・エキシビジョンによる複数のボローニャ・プロセス実施事例紹介から会議が再開された。その後、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、英国などの事例と合わせ、前日のワークショップでの議論について代表者から報告が行われた。

本会議に基づき、2009 年にベルギーのルーヴェンで開催される政府レベルの国際会議において報告と提言を行うことが予定されている。

(野尻)

2-2 日本の大学等紹介及び JSPS 国際事業プロモーションイベント実施報告

日時：2008 年 10 月 17 日

場所：ボーフム大学（ノルトライン・ヴェストファーレン州ボーフム市）

ボンセンターはこれまでもドイツ国内各大学等を訪問し事業説明会を実施しているが、2004 年からは JSPS ドイツ同窓会の支援のもと、毎年秋に同窓会員の所属する大学において、JSPS の各種国際プログラム紹介のほか、日本留学プログラムおよび日本の大学を紹介するプロモーションイベントを実施してきた。これは JSPS が日本の大学の国際化を支援する事業の一環として、欧州に拠点を構える大学等関係機関に参加を呼びかけて行っているものである。

今年度は JSPS ドイツ同窓会、日本大使館、（独）国際交流基金ケルン日本文化会館、早稲田大学ヨーロッパセンター、大阪大学グローニンゲンセンター（在オランダ）および当センターにて

実務研修を行っている野尻国際協力員の派遣元である京都大学から協力を得て、各 20 分程度の助成プログラムおよび機関概要説明を行うとともに資料配布の場を設けた。

ボーフム大学に在籍し今年度「会員による会員の招待」イベント（下記 2-3 参照）の実行委員でもある前ドイツ同窓会長のチャルネツキー教授や同窓会員のマイヤー教授、レグナー教授から強力な支援をいただき、教職員・学生合わせて過去最高の 80 名程度の参加となった。休憩時間中には各大学等担当者との質疑応答が活発に行われ、大変な盛況となった。



宮元副所長による JSPS 国際事業の紹介



野尻国際協力員による京都大学の紹介

(宮元)

2-3 JSPS ドイツ同窓会主催イベント「会員による会員の招待」参加報告

日時：2008 年 10 月 17 日～10 月 18 日

場所：ボーフム大学（ノルトライン・ヴェストファーレン州ボーフム市）

前項 2-2 に引続き開催された、「会員による会員の招待」イベントに当センタースタッフも参加した。当該イベントは同窓会の拡大を目的として、会員としてのメリットや会費を支払った会員に対するベネフィットを周知する。当日は、メンクハウス同窓会長、ボンセンターから小平所長の挨拶はもちろんのこと、州イノベーション・科学技術研究省からマルティナ・ムンゼール国際課副課長、デュッセルドルフ総領事館から丸尾総領事に来賓挨拶をいただくなど、同窓会活動が深く認知されていることがうかがえた。

また、新たな同窓会員獲得に向けた試行的取組として、本年度は「Junior Event」が実施された。これは、サマープログラムや外国人特別研究員事業による日本滞在終了後、帰国して間もない若手研究者を別途招待し、お互いの日本での研究生活・研究成果発表や同窓会役員による同窓会活動を周知し、若手 JSPS 事業経験者のネットワーク形成及び新規会員加入を促進するための活動である。当日は、既会員の若手研究者を含めて 15 名の参加があり、研究環境や生活上で困ったことなどの日本での滞在経験について活発な情報交換が行われた。また、最終的には、未会員だった 8 名全員が新規に同窓会に入会する運びとなり、初年度としては非常に大きな成果を上げた

と思われる。



小平所長による挨拶



Junior Event の様子

(宮元)

2-4 第 5 回日独先端科学シンポジウム「JGFoS」出席報告

日時：2008 年 10 月 31 日～11 月 2 日

場所：Atrium Hotel (ラインラント・プファルツ州マインツ市)

本シンポジウムは JSPS とフンボルト財団 (AvH) との共催により、45 歳までの比較的若い研究者を対象に、異なる 6 つの先端研究分野のトピックを日独の研究者がそれぞれ紹介、討議することにより、異分野理解と新領域創生へ寄与することが目的である。毎年、日独交互に実施されており、ドイツ開催年である本年度はボンセンターからも小平所長と宮元副所長が出席した。

シンポジウム開催にあたり、AvH ゲオルグ シュッテ事務局長、本会小野理事長、日独双方の企画委員主査からの挨拶があり、その後、各セッション開始となった。セッションでは、イントロダクトリースピーカーによるトピック概要説明、日独 1 名ずつのスピーカーによる講演の後、参加者全員による質疑応答が行われた。質疑応答用のマイクには長蛇の列が連なり、質問が 1 人 1 問に限定されるなど、活発な議論が展開された。



小野理事長による挨拶(隣は AvH シュッテ局長)



セッションの様子

「JGFoS」HP http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos_jg/index.html

(宮元)

2-5 海外留学プログラム展覧会「Grenzenlos」参加報告

日時：2008 年 11 月 20 日

場所：ボーフム大学（ノルトライン・ヴェストファーレン州ボーフム市）

本展覧会はボーフム大学が主催となり、海外留学関係プログラムを提供している公的機関および民間企業に参加を募り、近隣大学を含めた学生・教職員向けに隔年で開催している。ボンセンターは今までもボーフム大学の協力を得て各種イベントを開催しており、大学国際課との連携が深くなっている縁で、当該展覧会への参加招待をいただいた。今年は 34 機関と協定大学 9 校が参加し、プログラム紹介を行った。

ボーフム大学には東アジア研究学部の中に日本史学科、日本語学科があり、また大学付属の外国語教育研究所（元ノルトライン・ヴェストファーレン州立言語研究所）にも日本語コースがあるため、日本関係を学ぶものが多く、唯一の日本関係ブースである JSPS に興味を示す来場者が多かった。主催者によれば、例年 2,000 人程度の訪問者がいるとのことであったが、海外留学やインターンシップに主眼が置かれていることから、来場者は比較的若い学部生が主である。JSPS が対象とする博士課程以降の若手研究者の来場が予想より少ないため、次回の参加には、在独日本大使館等の協力を仰ぎ、学生から研究者までの研究留学紹介を行えるブースとして参加するなど、検討を要するであろう。



Albers 職員、野尻国際協力員、宮元副所長



会場の様子

「Grenzenlos」HP <http://www.ruhr-uni-bochum.de/grenzenlos/index.html>

(宮元)

2-6 ケルン日本文化会館主催(JSPS 等協力)シンポジウム出席報告

日時：2008 年 11 月 21 日

場所：ケルン日本文化会館（ノルトライン・ヴェストファーレン州ケルン市）

(独) 国際交流基金ケルン日本文化会館が主催（JSPS、筑波大学、早稲田大学協力）した第 1 回「高齢者の再出発—高齢期をどうデザインするか：日独比較」シンポジウムに小平所長、宮元副

所長が出席した。急速に高齢化する社会という点で共通する両国において、高齢世代が社会の一員として、今後、より有意義で充実した社会生活を営めるための施策を検討することを目的とし、高齢者の能力開発と、働くことの意義をテーマに、文化論的、心理学的、社会学、労働経済的見地から研究発表が行われた。100 名程度の聴衆で埋まった会場には多くの一般聴衆も訪れており、会場と講演者の間で積極的な質疑・応答が交わされ、当該テーマがドイツにおいても身近であり切実な問題であることが認識された。

なお、ケルン日本文化会館の上田館長と小平所長は当該シンポジウムの成功を評価され、今後のお互いの連携を確認し、次回の共催イベントを検討することで合意した。

(宮元)

2-7 来訪&訪問、会議出席等

【10 月】 _

- 10 月 10 日 (金) 野尻国際協力員がドイツ大学長会議主催シンポジウム出席 (～11 日)
(於ベルリン)
- 10 月 17 日 (金) JSPS 事業説明会及び日本の大学等紹介イベント開催、並びに JSPS
ドイツ同窓会による「会員による会員の招待」イベント参加 (～18 日)
(於ボーフム)
- 10 月 20 日 (金) 文部科学省 山口茂研究交流官来訪
- 10 月 24 日 (金) 小平所長がミュンスター大学 IRTG シンポジウムに出席 (～25 日)
(於ミュンスター)
- 10 月 28 日 (火) ケルン日本文化会館 上田館長来訪
- 10 月 31 日 (金) 小平所長、宮元副所長が JGFoS 出席 (～2 日) (於マインツ)

【11 月】 _

- 11 月 03 日 (月) 筑波大学人間総合科学研究科 日高健一郎教授来訪、
本部研究協力第二課丹生課長来訪
- 11 月 05 日 (水) 本部研究協力第一課多田職員、人物交流課濱田国際協力員来訪
- 11 月 07 日 (金) 小平所長が日本大使館主催在外公館長会議出席 (於 ベルリン)
- 11 月 11 日 (火) 本部主計課生稲係長、経理課西浦係長によるセンター会計実地調査
(～12 日)
- 11 月 18 日 (火) 小平所長が AvH 主催フェオドア・リューネン・フェロー派遣前オリエンテ
ーション及び帰国者報告会出席 (～19 日) (於ミュンスター)
- 11 月 20 日 (木) 宮元副所長、野尻国際協力員、Albers 職員が海外留学プログラム展覧会
(Grenzenlos)にて JSPS 事業紹介 (於ボーフム)
- 11 月 21 日 (金) 小平所長、宮元副所長がケルン日本文化会館主催 (JSPS 等協力) シンポジ
ウム出席 (於ケ

- ルン)
- 11 月 28 日 (金) 小平所長、宮元副所長が連邦教育研究省 Thomas Schroeder アジア・オセアニア担当課長と打合せ (於ボン)
- 【12 月】
- 12 月 05 日 (金) Albers 職員、野尻国際協力員がミュンスター大学、ミュンスター応用科学大学を訪問し産学連携状況等の調査 (於ミュンスター)
- 12 月 08 日 (月) 宮元副所長、Schulze 職員、Albers 職員が次年度シンポジウム会場選定調査 (於カールスルーエ)
- 12 月 08 日 (月) 在独日本大使館 西井知則一等書記官来訪
- 12 月 09 日 (火) センタースタッフが DFG 日本担当関係者との昼食会に参加
- 12 月 10 日 (水) 小平所長がデュッセルドルフ総領事館主催天皇誕生日祝賀会出席 (於デュッセルドルフ)
- 12 月 12 日 (金) 法政大学法科大学院 (ケルン大学客員教授) 大中有信教授来訪
- 12 月 13 日 (土) 小平所長が調査研究のため一時帰国 (～1 月 4 日)

2-8 その他の活動

- ・ ドイツ語版ニューズレター (ルンド・シュライベン) 等の作成・配布
- ・ ホームページリニューアル作業
- ・ 各種照会、情報収集・調査、情報提供業務
- ・ 訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 第 5 回日独コロキウム (2009 年 3 月開催) 準備
- ・ 第 14 回日独シンポジウム (2009 年 5 月開催) 準備

3. 今後の予定

2009 年

- 01 月 06 日 (火) 東京工業大学生命理工学研究科 石川智久教授来訪
- 01 月 13 日 (火) 小平所長が在独日本大使館新年名刺交換会出席 (於ベルリン)
- 01 月 13 日 (火) 宮元副所長がデュッセルドルフ総領事館新年祝賀会出席 (於デュッセルドルフ)
- 01 月 21 日 (金) 小平所長が AvH 主催同窓会ネットワークミーティング出席 (～22 日) (於ベルリン)
- 02 月 11 日 (水) 小平所長が調査研究のため一時帰国 (～19 日)
- 03 月 08 日 (日) 第 5 回日独コロキウム開催 (～11 日) (於バートホネフ)



- 05 月 22 日 (金) 第 14 回日独シンポジウム開催 (～23 日) (於カールスルーエ)
06 月 05 日 (金) サマープログラムプレオリエンテーション開催 (於ボン)
09 月初旬 JSPSAbend 開催 (於ボン)

センター長雑感

正月 4 日の夜に雪が降って、ボンは真っ白。不整合な詳細をすっぽりと覆って、白銀の輪郭が美しい。日本もヨーロッパから眺めると、輪郭だけが浮き上がり、魅力的。ボン大学の教授による講演「日本のアニメ」を聞いた。宮崎駿 や高畠勲の作品を引いて「現代の東洋が受け継いでいる素晴らしい精神遺産が、アニメーションの力を借りて未来に投影されて居る」と言う。汗を流す労働の尊さ、世代を超えた協働、節度を知る自然との共生、万物への畏敬の念。映画祭で賞が与えられ、ネオ・ジャポニズムの流れが……。面映い気持ちで聞いていると「アニメやマンガの飛躍に溺れては危険」と、フロアからのコメント。消費税が 19 パーセント・高社会保障の国でのニッポン・ブームは、何を我々に教えてくれるのか。そして我々は、彼らに何を伝えることができるのか。民族イズムが対立し、金融バブルが弾け、情報ゴミが氾濫する。その中で、根源的な問題に取り組み、学問を求める、そんな新鮮な心を大切にしたいと思いながら工作中。

(小平桂一)

ぼんぼん時計第22号
日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office
Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)
Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)
Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777
www.jsps-bonn.de